

建築基準法第43条第2項第1号認定の事務処理要領

建築基準法第43条第2項第1号認定に係る事務処理については、次のとおりとする。

1. 認定申請について

(1) 提出部数：2部（正1部、副1部）

(2) 認定申請書の添付図書

認定申請の際に添付する図書は次のとおり。

- 1) 付近見取図（原則として、市町村の作成した2500分の1の白地図（できるだけ新しいもの）又はその写しとし、建築基準法第43条第2項第1号の適用を受けようとする道の種類、区域及び現況幅員、申請に係る建築物の敷地、目標となる地物、方位を明記。）
- 2) 配置図（①道の種類、区域、現況幅員及び構造、②道と敷地の関係を明記。）
- 3) 各階平面図
- 4) 2面以上の立面図
- 5) 主要断面図
- 6) 土地所有者等の承諾書等
 - ①道の種類が認定基準第3（1）から（3）に該当するものである場合、管理者の承認等に関する書面（必要に応じ次に掲げる書面を添付）
 - ・当該道の管理者との事前調整報告書
 - ・当該道の管理者が発行する承諾書又は同意書 等
 - ②道の種類が認定基準第3（4）に該当するものである場合、申請者その他の関係者が当該道を将来にわたって通行することについての、下記の者の承諾書
 - ・当該道の敷地となる土地の所有者
 - ・その土地に関して権利を有する者
 - ・当該道を建築基準法施行規則第10条の3第1項第2号及び同条第2項において準用する建築基準法施行令第144条の4第2項に規定する基準に適合するように管理する者
- 7) その他、知事が必要と認める図書又は書面
 - ① 敷地断面図（2方向以上）
 - ② 上水、ガスの供給経路図及び雨水、污水排水の処理経路図
 - ③ 道の種類、区域、現況幅員及び道の管理者が明らかとなる図書（必要に応じ次に掲げる図書を添付）
 - ・当該道の現況図
 - ・境界明示
 - ・法務局備え付けの地図（交付後3ヶ月以内のもの）
 - ・土地登記事項証明書（交付後3ヶ月以内のもの）
 - ④ 日影規制の対象となる建築物にあつては、日影図等
 - ⑤ その他

2. 計画内容の変更について

- (1) 認定通知後に、認定申請書の内容との変更が生じた場合は、軽微なもの（窓位置変更、間取り変更等）を除いて原則として「変更届(43-2-1)様式4」の提出を求め（2部）、決裁を経て1部を返却すること。
- (2) 「変更届」の添付図書は、変更内容に関わる図書（変更前、変更後）で足りる。
- (3) 認定基準に適合しているかどうかに関わる変更が生じた場合は、当該認定を廃止のうえ、再度認定申請を求める。

これに該当する事例としては、当該道の管理者等の承諾の要件等に関わる変更、申請者の変更などが考えられる。

3. その他

各土木事務所は、認定した案件、認定できないとした案件等に関する情報（認定番号、認定対象とした道など）を、土木事務所備え付けの住宅地図等に記載し、事務処理の適正化を図る。

<様式リスト>

- ・法第43条第2項第1号認定申請台帳〈(43-2-1)様式1〉
- ・認定通知書〈(43-2-1)様式2〉
- ・認定しない旨の通知書〈(43-2-1)様式3〉
- ・建築基準法第43条第2項第1号認定内容に関する変更届〈(43-2-1)様式4〉

附 則

この事務処理要領は、平成30年9月25日から施行する。

附 則

この事務処理要領は、令和4年3月30日から施行する。

法第43条第2項第1号認定申請台帳

受付番号	申請者	氏名	認定番号			
受付年月日		住所	認定年月日			
年 月 日			年 月 日			
手数料	申請地			受領印	年月日	
27,000 円				年月日		
道の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・農道等の公共の用に供する道 ・位置指定道路の基準に適合する道 		備考			
変更届	変更	年 月 日	変更	年 月 日	廃止	年 月 日

受付番号	申請者	氏名	認定番号			
受付年月日		住所	認定年月日			
年 月 日			年 月 日			
手数料	申請地			受領印	年月日	
27,000 円				年月日		
道の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・農道等の公共の用に供する道 ・位置指定道路の基準に適合する道 		備考			
変更届	変更	年 月 日	変更	年 月 日	廃止	年 月 日

受付番号	申請者	氏名	認定番号			
受付年月日		住所	認定年月日			
年 月 日			年 月 日			
手数料	申請地			受領印	年月日	
27,000 円				年月日		
道の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・農道等の公共の用に供する道 ・位置指定道路の基準に適合する道 		備考			
変更届	変更	年 月 日	変更	年 月 日	廃止	年 月 日

認定通知書

奈良県指令〇土第 一 号
年 月 日

様

奈良県 土木事務所長 印

下記による認定申請書及び添付図書に記載の計画について、建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づき、認定しましたので通知します。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 建築場所
3. 建築物又はその部分の概要
 - (1) 建築物の名称
 - (2) 主要用途
 - (3) 工事種別
 - (4) 延べ面積（建築物全体）

a. 申請部分	.	m ²
b. 申請以外の部分	.	m ²
c. 合計	.	m ²
 - (5) 申請棟数 棟
 - (6) 主たる建築物の構造
 - (7) 主たる建築物の階数

地階を除く階数（地上階数）	階
地階の階数	階

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。

認定しない旨の通知書

奈良県指令〇土第 一 号
年 月 日

様

奈良県 土木事務所長 印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画については、下記の理由により建築基準法第43条第2項第1号による認定をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3ヶ月以内に奈良県建築審査会に対して審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3ヶ月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、この通知を受けた日（当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6ヶ月以内に を被告として（訴訟において を代表する者は となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消の訴えを提起することが出来なくなります。）。

（理由）

建築基準法第 4 3 条第 2 項第 1 号認定内容に関する **変更届**

年 月 日

土木事務所長 殿

届出者住所

氏名

認定年月日	年 月 日	
認定番号	号	
建築物用途		
変更事項	変 更 前	変 更 後
建築場所		
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²
構造		
その他		
変更の理由 (具体的に記入)		

年 月 日

本届出受理しました。

土木事務所長

印

- ※ 変更の理由等が当該欄上に書けない場合は、別紙に書き添付して下さい。
- ※ 添付図書については、変更のある部分のみ添付して下さい。